大学院 研究計画書テンプレート

出願計画と免除認定を分ける

制度前提（2026-10-07確認）

修士学位による科目免除は大学院修了だけで自動的に決まらない。申請分野の科目合格、学位取得に係る研究、国税審議会の認定が必要。科目合格は認定申請前が条件であり、出願時の条件は大学院ごとに別に確認する。[1]

書類の役割

研究計画書は出願時の問い・資料・方法の見通し。学位論文は研究の成果。免除申請は認定の手続。大学院の入試合格や教員の相談回答を、その後の認定の保証として扱わない。

最初に確認

募集要項の指定様式・字数・提出期限、研究指導の分野、教員への事前相談可否、論文指導と修了要件、通学・研究発表の予定を確認する。学校名だけで税法・会計学の両方に対応すると判断しない。

共通テンプレート：問い・目的・資料

題目と背景

題目：【領域】の【具体的論点】に関する研究。
背景：【原資料で確認した事実】に対し、【先行研究や判断】では【検討したい差・問題】が残る。社会的関心と、研究で解く問いを分ける。未確認の制度変更を背景に書かない。

問いと目的

問い：【対象・場面】において【判断要素・基準】をどう整理できるか。
目的：【資料群】の比較から【明らかにする範囲】を検討する。結論を先に固定せず、資料により反対の説明も検討する。

先行研究と資料

著者／論文名／年／頁／主張／自分の問いとの関係を記録する。法令、通達、裁判例、裁決、会計基準、行政解説、学術論文を区別する。実際に読んだ資料だけを参考文献欄に載せる。

税法研究の作成例

編集例：役員給与の過大性判断

仮題：役員給与の過大性判断における比較要素の検討。
問い：同種法人との比較と、個別事情の扱いをどう整理できるか。
法令・通達・公開された裁判例等の該当箇所を収集し、事実関係と判断要素を比較する。ここでは具体的な判決・結論は提示していない。

方法と構成の例

制度趣旨と対象規定を確認 → 先行研究を整理 → 公開事例の選定基準を決める → 共通要素と相違を比較 → 説明できる範囲と限界を示す。事例を都合よく選ばず、資料が少なければ問いを修正する。

税法研究の注意

節税策の一覧や職業論で終わらず、規定・判断・研究上の問いを結び付ける。法改正を含める場合は施行時期、対象期間、経過措置を確認し、旧制度と混在させない。顧客の秘密情報に依存する方法は、利用許可と研究倫理を事前に相談する。

会計学研究の作成例

編集例：減損見積りと開示

仮題：資産の減損に関する見積りの不確実性と開示の検討。
問い：公開された開示から、見積りの前提と説明の違いをどこまで把握できるか。
対象基準と適用範囲を確認し、公開企業資料の選定条件、期間、比較項目を定める。

方法と限界

会計基準・適用指針と先行研究を整理し、公開資料を同じ観点で分析する。開示の少なさから企業内部の判断を断定しない。非公開の実務データが必要なら、入手・同意・匿名化・研究倫理の見通しを先に確認する。

税法との区別

会計処理、税務上の取扱い、経営上の判断を区別する。会計学の研究計画に税法用の条文解釈テンプレートを機械的に当てはめない。研究分野と免除対象の整合は、公式Q&A;と教員への相談で確認する。[1]

教員相談・AI利用・面接準備

相談時に渡す1枚

仮題、問い、読んだ資料3件、方法、資料不足、勤務・研究時間、相談したい点をまとめる。相談が可能か募集要項で確認し、指導可否、論文要件、研究方法の適切さを聞く。返答がないことを承諾と扱わない。

AIの使い方

構成案、問いの曖昧さ、推敲の補助に使う。大学院・教員の最新ルールを確認し、必要な利用申告を行う。引用、判例、著者名、DOI、頁、制度説明は原資料で確認する。生成された文献を未読のまま参考文献に載せない。

面接の確認

なぜこの問いか、先行研究との差は何か、資料は入手できるか、方法は何か、範囲をどう絞るかを自分の言葉で説明する。資格取得の動機と研究の問いを別に話す。分からない点は今後の調査課題として示す。

記入用骨子・提出チェック

骨子

題目：_____
問い：_____
先行研究との差：_____
資料・方法：_____
研究の限界：_____
教員相談で直す点：_____

提出チェック

指定書式・字数／題目と問いの一致／資料の実在と読了／引用と出典／方法と時間の見通し／個人情報／AI利用ルール／面接での説明。字数や文献数を本資料の共通基準で決めず、募集要項と教員の指示を優先する。

[1] 確認先

国税庁 修士の学位等による試験科目免除 Q&A; 問2・5・6
https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishishiken/kaisei-qa/02.htm
2026-10-07確認。学校別締切・教員・指導条件・AIルールはこの資料で確認済みとはしていない。大学院比較・出願チェックリストと候補校公式資料を併用する。